



2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社シンシア
 コード番号 7782 URL <https://www.sincere-vision.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 中村 研

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 荒井 慎一

TEL 03(5615)9059

定時株主総会開催予定日 2021年3月30日

配当支払開始予定日

2021年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	4,188	4.1	209	45.9	215	41.7	142	86.5
2019年12月期	4,368	4.4	143		152	478.2	76	381.6

(注) 包括利益 2020年12月期 94百万円 (31.7%) 2019年12月期 72百万円 (624.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	22.92	22.70	7.4	7.5	5.0
2019年12月期	12.29	12.15	4.1	5.5	3.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	2,897	1,967	67.9	313.95
2019年12月期	2,881	1,887	65.5	304.08

(参考) 自己資本 2020年12月期 1,967百万円 2019年12月期 1,887百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	262	60	74	1,155
2019年12月期	185	69	57	1,048

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		0.00		4.00	4.00	24	32.6	1.3
2020年12月期		0.00		13.00	13.00	81	56.7	4.1
2021年12月期(予想)		0.00		9.00	9.00		32.0	

(注) 2020年12月期期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 特別配当6円00銭

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,283	2.3	256	22.2	254	18.0	176	23.7	28.09

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	6,862,200 株	2019年12月期	6,862,200 株
期末自己株式数	2020年12月期	594,140 株	2019年12月期	654,140 株
期中平均株式数	2020年12月期	6,209,868 株	2019年12月期	6,208,069 株

(参考)個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	4,065	1.9	222	48.2	199	51.8	128	112.3
2019年12月期	4,145	6.3	150	651.1	131	195.0	60	43.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	20.77	20.58
2019年12月期	9.79	9.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	2,795	1,907	68.2	304.27
2019年12月期	2,750	1,839	66.9	296.27

(参考) 自己資本 2020年12月期 1,907百万円 2019年12月期 1,839百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、個人消費並びに企業収益が大きく収縮し、政府による経済対策実施にも拘わらず、2020年5月の緊急事態宣言解除後も経済活動回復に向けた動きは鈍く、国内経済の先行きは不透明な状況であります。

また、世界経済については、長期化する米中貿易摩擦の深刻化に加え、世界的に大流行となった新型コロナウイルス感染症は一向に鎮静化する兆しが見えず、欧州の一部都市では再びロックダウンが実施されるなど、世界経済の先行きも不透明な状況であります。

コンタクトレンズ業界におきましては、急速な少子高齢化に伴う人口減少が進んでいるものの、1日使い捨てタイプコンタクトレンズへのニーズのシフトが継続していることや近視人口の急激な増加・若年化が進んでいること、また、カラーコンタクトレンズ市場の拡大等もあり、コンタクトレンズ市場全体は緩やかながら成長基調にあるものと推測しております。しかしながら、価格、販路、広告戦略等々における各メーカー間の競争が激化していることに加え、新型コロナウイルス感染症拡大により外出自粛の動きが広がるなど当社を取り巻く環境は厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループの状況は、緊急事態宣言解除以降、徐々に回復の兆しを見せてはいるものの、新型コロナウイルス感染症が経済活動に与える影響は依然として続いており、当社ブランドのカラーコンタクトレンズの売上高は442,071千円(前連結会計年度比42.7%減)となりました。また、プライベートブランド商品の売上高は第4四半期に入り「Miche Bloomin'(ミッシュブルーミン)シリーズ」などを中心に回復しましたが、全体としては販売各社における販売計画の遅延等により2,024,086千円(同8.3%減)となりました。一方で、当社主力商品であるシリコーンハイドロゲル素材コンタクトレンズ「SINCERE 1DAY S」の売上高が656,440千円(同107.9%増)、ドラッグストア専売コンタクトレンズである「1Day EyeWell」の売上高が143,033千円(同17.7%増)などと順調に拡大し、当社ブランドのクリアレンズ全体の売上高は1,722,412千円(同24.0%増)となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高が4,188,300千円(同4.1%減)となりました。利益面は、「SINCERE 1DAY S」を中心に当社ブランドのクリアレンズが順調に拡大し売上総利益率が改善していることや、一部の商品について年末繁忙期の販売促進を目的とした仕入価格の値引きが実現したことに加え、コストの見直しを進め販売費及び一般管理費の削減に努めたことなどにより営業利益209,969千円(同45.9%増)、経常利益215,765千円(同41.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益142,326千円(同86.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は次のとおりであります。

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15,434千円増加し、2,897,135千円となりました。主な要因は、商品が136,068千円、デリバティブ債権が34,246千円、受取手形及び売掛金が24,662千円それぞれ減少したものの、現金及び預金が106,900千円、繰延税金資産が48,044千円、外国為替差入証拠金が26,488千円、投資その他の資産のその他に含まれる敷金が24,744千円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ64,711千円減少し、929,264千円となりました。主な要因は、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が36,923千円、デリバティブ債務が33,922千円それぞれ増加したものの、買掛金が91,488千円、長期借入金が60,000千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ80,145千円増加し、1,967,871千円となりました。主な要因は、繰延ヘッジ損益が46,255千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益142,326千円の計上及び剰余金の配当24,832千円により、利益剰余金が117,494千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ106,900千円増加し、1,155,827千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額98,451千円の計上及び仕入債務90,968千円の減少があったものの、税金等調整前当期純利益215,765千円の計上、たな卸資産127,552千円の減少及びその他負債41,298千円の増加により、262,624千円の増加(前連結会計年度比76,903千円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に敷金の差入による支出33,737千円及び外国為替差入証拠金26,488千円の増加により、60,484千円の減少(前連結会計年度比8,892千円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出60,000千円及び配当金の支払額24,811千円の計上により、74,791千円の減少(前連結会計年度比17,471千円の支出増)となりました。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、我が国経済は、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬が普及するまでは、企業活動や消費活動は引き続き一定程度抑制され、不透明な状況が続くものと想定されます。

このような環境の下、当期に売上高及び取扱店舗数を大幅に拡大できたシリコンハイドロゲル素材の「SINCERE 1DAY S」並びに2020年7月17日に発売した「SINCERE 2WEEK S」などに続く自社ブランドの新商品を投入することで、売上高及び利益の更なる拡大を目指します。

また、次期の重点施策として「自社ブランド商品の売上拡大」、「自社ブランド商品の認知度の向上」及び「マーケティング部門の強化」の3点を掲げ、マーケティング部門を中心に新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に注力して参ります。

その中で、当社の主力商品である「SINCERE 1DAY S」の売上高は当連結会計年度比21.6%増の798,312千円、また、当社が従前から注力しているドラッグストアチャンネル向け商品である「1day EyeWell」の売上高は同11.7%増の159,825千円を計画しております。

販売費及び一般管理費につきましては、マーケティング部門の強化を目的としたマーケティング人材確保のための採用費用及び人件費が増加する見込みですが、引き続き、コストの見直しを推進していくことから当期並みで推移するものと見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高4,283,036千円(当連結会計年度比2.3%増)、営業利益256,499千円(同22.2%増)、経常利益254,668千円(同18.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益176,078千円(同23.7%増)を見込んでおります。

今後、新型コロナウイルス感染拡大の影響を含め、業績予想修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

なお、想定年間平均為替レートについては、105.0円/USDと設定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間比較可能性を確保するため、日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,927	1,155,827
受取手形及び売掛金	703,759	679,097
商品	693,850	557,782
貯蔵品	114,868	122,902
前渡金	1,090	13,758
未収還付法人税等	—	2,953
デリバティブ債権	34,246	—
外国為替差入証拠金	203,680	230,168
その他	59,495	55,104
貸倒引当金	△46,198	△57,256
流動資産合計	2,813,720	2,760,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,133	18,915
減価償却累計額	△11,814	△18,187
建物(純額)	6,318	727
工具、器具及び備品	49,632	50,003
減価償却累計額	△38,607	△43,097
工具、器具及び備品(純額)	11,024	6,905
建設仮勘定	—	8,261
有形固定資産合計	17,343	15,895
無形固定資産	9,753	7,264
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	13,781	61,825
その他	28,406	52,670
貸倒引当金	△1,303	△859
投資その他の資産合計	40,884	113,637
固定資産合計	67,981	136,797
資産合計	2,881,701	2,897,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	252,466	160,978
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	72,578	82,520
デリバティブ債務	—	33,922
賞与引当金	9,240	9,380
その他	154,689	197,463
流動負債合計	748,975	744,264
固定負債		
長期借入金	195,000	135,000
長期預り保証金	50,000	50,000
固定負債合計	245,000	185,000
負債合計	993,975	929,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	273,422	273,422
資本剰余金	353,422	325,642
利益剰余金	1,647,607	1,765,101
自己株式	△411,662	△373,862
株主資本合計	1,862,790	1,990,304
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	23,760	△22,494
為替換算調整勘定	1,174	61
その他の包括利益累計額合計	24,935	△22,433
純資産合計	1,887,726	1,967,871
負債純資産合計	2,881,701	2,897,135

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	4,368,728	4,188,300
売上原価	3,052,709	2,861,923
売上総利益	1,316,018	1,326,376
販売費及び一般管理費	1,172,146	1,116,407
営業利益	143,872	209,969
営業外収益		
受取利息	522	1,116
為替差益	—	12,999
デリバティブ評価益	9,581	—
受取補償金	4,352	—
助成金収入	—	5,641
その他	6,586	918
営業外収益合計	21,043	20,675
営業外費用		
支払利息	5,304	2,669
為替差損	4,080	—
デリバティブ評価損	—	1,500
貸倒引当金繰入額	2,407	9,286
その他	881	1,423
営業外費用合計	12,674	14,879
経常利益	152,241	215,765
特別利益		
新株予約権戻入益	628	—
特別利益合計	628	—
税金等調整前当期純利益	152,869	215,765
法人税、住民税及び事業税	78,667	108,273
法人税等還付税額	—	△7,203
法人税等調整額	△2,111	△27,630
法人税等合計	76,555	73,439
当期純利益	76,313	142,326
親会社株主に帰属する当期純利益	76,313	142,326

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	76,313	142,326
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△3,098	△46,255
為替換算調整勘定	△1,122	△1,113
その他の包括利益合計	△4,220	△47,368
包括利益	72,092	94,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,092	94,957
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	273,422	353,422	1,583,710	△411,636	1,798,918
当期変動額					
剰余金の配当			△12,416		△12,416
親会社株主に帰属する 当期純利益			76,313		76,313
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	63,896	△25	63,871
当期末残高	273,422	353,422	1,647,607	△411,662	1,862,790

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,858	2,297	29,156	628	1,828,702
当期変動額					
剰余金の配当					△12,416
親会社株主に帰属する 当期純利益					76,313
自己株式の取得					△25
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,098	△1,122	△4,220	△628	△4,848
当期変動額合計	△3,098	△1,122	△4,220	△628	59,023
当期末残高	23,760	1,174	24,935	—	1,887,726

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	273,422	353,422	1,647,607	△411,662	1,862,790
当期変動額					
剰余金の配当			△24,832		△24,832
親会社株主に帰属する 当期純利益			142,326		142,326
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		△27,780		37,800	10,020
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△27,780	117,494	37,800	127,514
当期末残高	273,422	325,642	1,765,101	△373,862	1,990,304

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,760	1,174	24,935	—	1,887,726
当期変動額					
剰余金の配当					△24,832
親会社株主に帰属する 当期純利益					142,326
自己株式の取得					—
自己株式の処分					10,020
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△46,255	△1,113	△47,368	—	△47,368
当期変動額合計	△46,255	△1,113	△47,368	—	80,145
当期末残高	△22,494	61	△22,433	—	1,967,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	152,869	215,765
減価償却費	8,927	14,229
敷金償却額	169	7,954
のれん償却額	1,231	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,996	10,297
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,600	140
受取利息及び受取配当金	△523	△1,116
支払利息	5,304	2,669
為替差損益 (△は益)	7,472	10,942
デリバティブ評価損益 (△は益)	△9,581	1,500
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△1,303	443
新株予約権戻入益	△628	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,654	24,335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△105,769	127,552
前渡金の増減額 (△は増加)	11,939	△12,667
仕入債務の増減額 (△は減少)	104,309	△90,968
前受金の増減額 (△は減少)	△8,913	407
預り保証金の増減額 (△は減少)	50,000	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,688	5,616
その他の負債の増減額 (△は減少)	16,216	41,298
小計	155,974	358,401
利息及び配当金の受取額	428	1,116
利息の支払額	△5,036	△2,678
法人税等の支払額	△12,528	△98,451
法人税等の還付額	46,882	4,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,720	262,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,601	△8,010
無形固定資産の取得による支出	△2,689	△985
デリバティブ取引による支出	△13,822	△6,577
デリバティブ取引による収入	8,407	15,624
貸付けによる支出	△10,000	△1,250
敷金及び保証金の差入による支出	△2,195	△33,737
敷金及び保証金の回収による収入	34,270	940
外国為替差入証拠金の純増減額 (△は増加)	△76,736	△26,488
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,376	△60,484

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△45,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△25	—
自己株式の処分による収入	—	10,020
配当金の支払額	△12,295	△24,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,320	△74,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,867	△20,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,155	106,900
現金及び現金同等物の期首残高	992,771	1,048,927
現金及び現金同等物の期末残高	1,048,927	1,155,827

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金償却費」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた169千円は、「敷金償却費」169千円に組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、本社を移転することを決定したことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る費用について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び償却期間の変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は13,188千円減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、第2四半期決算短信の追加情報の記載から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、コンタクトレンズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	304.08円	313.95円
1株当たり当期純利益金額	12.29円	22.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.15円	22.70円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	76,313	142,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	76,313	142,326
期中平均株式数(株)	6,208,069	6,209,868
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	72,172	59,337
(うち新株予約権(株))	(72,172)	(59,337)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。